

東南アジア、大洋州諸国の輸入能力

1. は し が き

東南アジアなど後進国と欧米先進国との経済的較差はここ数年来いっこうに縮小されず、むしろ徐々に拡大する傾向が強い。最近の世界経済の発展が国際的な協調関係の促進により行なわれようとする時期において、このことは後進国はもとより先進国にとっても重要な関心事である。そしてこの較差を今後少しでも縮小するためには、先進国側からの経済援助が特に必要であるとしても、後進国側において経済開発を現実化に即した観点から強力かつ効果的に実施し、経済力の強化を図ることが必要であることはいうまでもない。しかしながら、経済開発を円滑に遂行するには、これら諸国が今日まで実施した事例に倣しても明らかなおと、開発計画の規模やその内容、ないし計画実施のテンポを適正なものとする必要があるが、元来、これら後進国の場合は、資本蓄積も過少であり、開発に必要な資本財などを国内で調達することがほとんど不可能な状況にあることから、基本的には輸入能力の充実を図ることが必要であろう。

本稿では、このように後進国が経済開発を実施する上において特に必要とされる輸入能力について、東南アジア、大洋州の主要国を中心に最近までの実情を分析し、さらに今後輸入能力の向上を期するために要請される条件を検討してみることとした。

2. 貿易・外貨の趨勢と輸入の基本的性格

一国の輸入能力は通常、国際流動性——すなわち、その国が保有する金・外貨準備高のほか、国際機関からの借款あるいは諸外国からの贈与・借款・民間資本などを受け入れうる力——および外貨獲得源としての輸出の動向、によって規制され

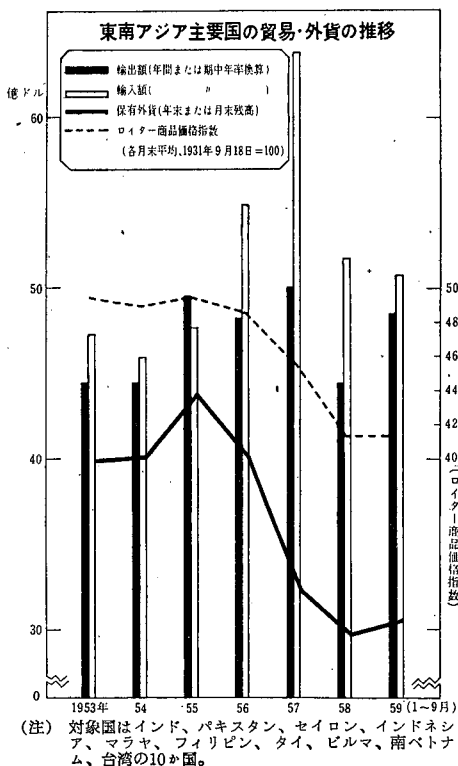
る。そして東南アジアなどの後進国においては、外貨保有高がすでに低水準にあるだけに、その輸入能力はとりわけ、今後における①輸出の動向、②海外からの援助および民間資本流入の程度いかにによって規制される状況にある。

そこでまずこの間の事情を明らかにするため、東南アジア諸国の戦後における貿易、特に輸入の推移を外貨事情との関連において概観し、輸入の基本的性格を分析しよう。

(1) 貿易・外貨の趨勢

下図にみられるとおり、東南アジア諸国の輸入水準は1957年ごろを頂点に、それまでの上昇期とその後の下降期とに分かれるが、1956～57年の輸入急増期を1時期とみれば、戦後の貿易・外貨の趨勢は次の3期に分類される。

Ⅰ、戦後～1955年まで——この期間には輸入は



外貨準備高あるいは輸出の動向にはほとんど左右されず、比較的自由に行なわれた。これは、①戦後の独立当時の保有外貨がかなり豊富であったこと（48年末における東南アジア主要11か国の保有外貨は56億ドルと同年年間輸入額46億ドルを大幅に上回っていた）、および②原料品市況が50年の朝鮮動乱を契機に急騰し、輸出が順調に伸長したことを背景とするものである。したがってこの間貿易収支は51年には出超、その他の年も入超幅は僅少であり、外貨減少の程度はわずかであった。

ロ、1956～57年——56年以降も輸入はなお自由に行なわれたが、インド、パキスタンなど主要国が工業化を目指して経済開発計画を実施したのに伴い、輸入需要が急速に増大した。他方原料品市況はこの間、スエズ動乱時（56年末）に一時綾戻しをみたものの、その後は世界的な景気後退を背景として逆に低落傾向をたどったため、輸出は必ずしも輸入の増大に見合って伸長せず、このため57年末の保有外貨は55年末に比し約3割を減少して、これら諸国にとってはかつてない低水準となった。

ハ、1958年以降——58年にはいつてからは、このような外貨事情の著しい悪化に対処するため、輸入はほとんどの国で抑制せざるをえぬ状況となった。しかも原料品市況がなお低落歩調をたどったため、輸出は伸び悩み、したがって輸入抑制の程度は一段と強まった。しかしながら、欧米主要国における景気回復の影響が漸次波及するにつれ、秋口を契機として原料品市況が上向きに転じたため、59年には輸出も56年ごろの水準にまで伸び、このため外貨事情はようやくにして回復のきざしをみせはじめた。このような事情から最近では輸入統制に手心を加える国が次第に増え、輸入は輸出の増大に見合って徐々に増勢を示すに至っている。

ただ、以上を通じて看過できないのは、東南アジア諸国の輸入についてその一部をカバーした先進国側の援助の役割である。この点に関しては後

に詳述するが、たとえば1957年において、先進国からの援助による輸入は、これら諸国の総輸入に対し20～30%を占めており、外貨準備に対する圧力をそれだけ軽減させる役割を果たしてきた。

なお大洋州諸国については、ニュージーランドは上記東南アジア諸国とおおむね同様の趨勢を示しているが、外貨準備が比較的高水準にある豪州の場合は、やや異なる動きがみられる。すなわち、豪州では、輸出の動向は輸出総額の40～50%を占める羊毛の輸出状況によって左右されているが、1956年以降、羊毛の輸出が漸増傾向を示し、また、民間外資の導入も活発に行なわれるようになったため、輸入が比較的高水準にあったにもかかわらず外貨準備は順調に増加した。したがって58年上期のごとき一時的輸出停滞期にも、特に強い輸入制限を実施することなく推移してきている。

(2) 輸入の基本的性格

以上検討したように、東南アジアおよび大洋州諸国の輸入規模は豪州を除き1957年を境に、58年以降は主として外貨事情の制約から縮小過程にはいったが、以下にこの間の輸入の構造的変化を跡づけて、その基本的性格をみることにする。

すなわち、これら諸国では主として国内的な政情および民生の安定を図るため、完成消費財と、一部の国を除き食料の輸入を行なわなければならない状況におかれている。しかも一方には経済自立の国内的要請が強いことから、これら必要物資の自給を図ろうとする意欲が各国において強まっている。1955～56年にかけて、インド、パキスタンをはじめ多くの国で経済開発が推進されるようになったのもこのためにほかならず、事実それ以降は、消費財輸入の増勢を押えつつ、急速な資本財輸入の伸長を図るに至った。ちなみにエカフェ地域諸国の輸入構成をみると、55年から57年にかけて、輸入総額が5割方増大したうち、機械、資本設備などの資本財や、鋼材など資本財原料の占める比重は29%から42%へと急速に高まっており、特にインド、フィリピン、ビルマなどにおいてその傾向が顕著である。しかしながら、豪州以

外の国では外貨事情が58年にはいって急激に悪化し、輸入規模の圧縮を余儀なくされたのに伴い、消費財輸入をこれまで以上に抑制し、さらに資本財および資本財原料についても、これを圧縮せざるをえない状況となった。このことは、インドが、56年に実施した第2次5ヵ年計画を15~20%方縮減したほか、パキスタンも第1次5ヵ年計画についてほぼ同程度の規模圧縮を図った事情がこれを物語っている。

このように、これら諸国では、消費財の潜在的輸入需要が非常に強いにもかかわらず、可及的にこれを押えて開発用資本財の輸入に重点をおこうとしてきた。しかしながら、開発計画の実施による消費財の自給化は必ずしも早急に実現をみていない状況から、これら諸国においては、消費財はもとより資本財についても、その潜在的な輸入需要がきわめて強い。

次にこのような輸入の性格を別の観点からみるならば、これら諸国の輸入は先進工業国の場合とは異なり、消費財の輸入はもとより、資本財の輸入についてもそれが直接、輸出の増大に資すると

ころが非常に少ない。すなわち、開発計画の促進は、終局的には後進国の工業化、あるいは農業の近代化を図ることにあるとしても、これら諸国の現状からすれば、当面は基幹産業および外部経済の整備、拡充に開発の重点がおかれ、したがってこれら諸国の輸入は、消費財の自給化による輸入外貨の節減、あるいは輸出の増大による積極的な外貨獲得を実現するような性格のものではないとみられる。

3. 輸入能力を規制する諸要因

ところで、東南アジアなどの後進国は、経済発展のために、あるいは経済発展の基盤を整えるために、以上のごとく潜在的に根強い輸入需要をかかえているが、これを充足しうる能力、すなわち輸入能力を今後向上させるにはどのような条件が検討されなければならないであろうか。この間に答えるには、これら諸国の輸入能力を規制する諸要因を分析し、その問題点を探らなければならない。すでに述べたように、これら後進国の輸入能力は、外貨準備がすでに低水準にある国が多いだけに、むしろ輸出の動向と、海外からの援助および民間資本流入の程度いかんによって規制されることができるとみることができる。そこでまず輸出の動向から分析してみよう。

(1) 原料品市況と輸出

東南アジア、豪州などの諸国においては、ゴム、綿花、羊毛、茶などのいわゆる第1次産品がまだ輸出の過半を占めているため、通常これら原料品市況の変動は輸出額に強い影響を及ぼしている。たとえば、インド、セイロン、パキスタン、マラヤ、フィリピン、豪州の6ヵ国について、輸出価格の変動が輸出額に与えた影響を試算してみると、朝鮮動乱直後の1951年には輸出価格の急騰が輸出額を約22%方増大させており、また58年には、逆に輸出価格の低落が輸出額を10%方減退させている。同様に試算すると、昨年上半期には、輸出価格の回復によって輸出額は3.4%方増大したことになる。しかしながら、商品別、国別にみ

エカフェ地域諸国の輸入構成

区 分	年 次	輸入総額 指数 (1954年 =100)	輸入総額に 占める比重 (%) 資本財・ 原料	消費財・ 原料
エカフェ地域	1954年	100.0	29.0	71.0
	57年	150.2	41.8	58.2
	58年 上半期	58.5	36.9	63.1
インド	1954年	100.0	37.1	62.9
	57年	155.4	59.3	40.7
	58年 上半期	59.5	58.9	41.1
セイロン	1954年	100.0	22.6	77.4
	57年	129.2	29.3	70.7
	58年 上半期	52.8	29.0	71.0
ビルマ	1954年	100.0	33.2	66.8
	57年	145.4	45.8	54.2
	58年 上半期	51.5	57.1	42.9
パキスタン	1954年	100.0	58.1	41.9
	57年	231.3	46.6	53.3
マラヤ・ シンガポール	1954年	100.0	26.9	73.1
	57年	139.7	30.0	70.0
	58年 上半期	68.9	27.1	72.9
フィリピン	1954年	100.0	34.9	65.0
	57年	127.4	44.4	55.6
	58年 上半期	58.5	43.4	56.6

資料：国連アジア経済年報1958年版。

ると、原料品市況が回復しただけでは、その輸出額は必ずしも増大していない。すなわち下表にみられるように、東南アジアおよび大洋州の主要国においては、原料品市況が回復に転じた1958年下半年期には輸出額も増大をみているが、昨年上半期には市況そのものは概して堅調を維持したにもかかわらず、輸出額は必ずしもそれに応じた伸長を示してはいない。

このような事情は、結局商品別にみて市況回復の背景が異なること、季節性の強弱が著しいこと、などに基づくものであり、この観点から次のごとく要約することができる。

イ、需要増大を背景とする商品……昨年来の市況回復が主として先進国側の需要増大を背景としている商品、すなわち、ゴム、錫、羊毛など

東南アジアの主要商品別・国別輸出動向

(1956年=100)

区 分	1956年	1957年	1958年	1958年		1959年	
				上半期	下半期	上半期	第3 四 半 期
東南アジア主要 10 国 輸 出 総 額	100 百万ドル (4,825)	104 百万ドル (5,028)	92 百万ドル (4,445)	87 百万ドル (4,197)	97 百万ドル (4,692)	96 百万ドル (4,642)	109 百万ドル (5,270)
ゴ ム							
マラヤ	100	92	83	79	87	97	108
マラヤ	100	102	105	99	109	113	126
マラヤ	100	95	86	79	93	107	134
錫							
マラヤ	100	96	95	94	97	103	104
マラヤ	100	91	60	69	52	56	57
マラヤ	100	88	56	63	48	56	59
コブラ							
フィリ ピ ン	100	110	145	135	156	197	151
フィリ ピ ン	100	97	85	76	95	55	104
フィリ ピ ン	100	98	105	88	121	89	148
ジュート							
パキス タ ン	100	109	102	100	98	95	—
パキス タ ン	100	95	109	126	93	86	—
パキス タ ン	100	104	112	131	92	82	—
茶							
インド	100	103	99	92	105	92	102
インド	100	87	98	74	122	58	111
インド	100	89	97	67	128	53	113
米							
タイ	100	102	116	113	118	111	102
タイ	100	126	90	116	66	88	76
タイ	100	127	103	130	76	96	75
豪州の輸出総額	100 百万ドル (1,887)	117 百万ドル (2,203)	88 百万ドル (1,662)	86 百万ドル (1,617)	91 百万ドル (1,708)	101 百万ドル (1,913)	95 百万ドル (1,788)
羊 毛							
豪 州	100	110	76	82	68	73	85
豪 州	100	113	98	96	101	118	85
豪 州	100	131	81	87	74	86	69

資料：International Financial Statistics.

(注) 輸出額は年率換算。

東南アジア主要10か国とはインド、パキスタン、セイロン、インドネシア、マラヤ、フィリピン、タイ、ビルマ、南ベトナム、台湾。

についてみると、マラヤのゴムは一昨年下半年以降、輸出量が輸出価格の回復に歩調を合わせて増大し、輸出額の増加をもたらしている。また、錫は昨年上半期以降について、豪州の羊毛は一昨年下半年から昨年上半期にかけてこれとほぼ類似の傾向をみせている。

ロ、供給減退ないし輸出規制を背景とする商品……主として供給側の要因を背景として市況の回復した商品、すなわち、コブラ、ジュートなど不作によって一昨年来市況が回復するか低落を免れている商品、あるいは一昨年下半年の錫のごとく、国際錫協定による輸出規制が市況の回復をささえたような商品についてみると、まず、フィリピンのコブラは昨年上半期にかけて、次にパキスタンのジュートは一昨年下半年以降、またマラヤの錫は輸出規制のきびしかった一昨年下半年において、それぞれ当然ながら輸出量が輸出価格の回復に追従しえず、輸出額は大幅に減退している。

ハ、季節性の著しい商品……その他インドの茶、タイの米など、季節性の著しい商品の場合は、輸出価格がほぼ横ばいに推移している事情もあって、むしろ輸出量の変動が輸出額の動向を強く支配している。このことは豪州の羊毛についても、昨年第3 四半期のごとき端境期にあっては一時的現象として当てはめることができる。

以上のごとく、これら諸国にとって、原料品市況の回復は必ずしも直ちに輸出額の増大をもたらすとはかぎらない。これは、供給側の事情を背景として市況の回復した商品や、季節性の著しい商品がいまだ少なくないため、輸出量の減退が輸出価格の上昇による好影響を相殺することがありうるためである。

(2) 輸出に基づく輸入能力

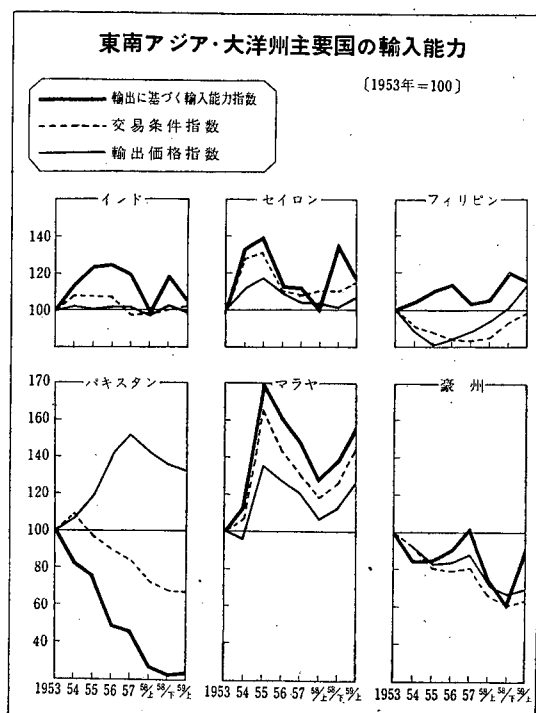
ではこのような性格の輸出を伸長させることによって、これら諸国の輸入能力はどの程度強化されるのであろうか。

この問題を検討するため、ここで輸出の問題と

ともに輸入価格の動きを合わせ考えることとし、一定の輸出所得から得られると推定される輸入数量、すなわち、輸出に基づく輸入能力ないし実質輸入力の推移を検討してみよう。

実質輸入力は、輸出額を輸入価格で除した数値として求めることができる。しかしながら、これら諸国の輸入品は、主として価格変動の比較的小ない先進工業国からの工業製品で占められているため、輸入価格は概して安定的傾向をもっている。したがって輸入価格の変動を考慮した実質輸入力は、輸出額そのものの動向とほとんど軌を一にしているということができる。

このような輸入能力はまた、その内容からみて、交易条件(指数) すなわち $\frac{\text{輸出価格(指数)}}{\text{輸入価格(指数)}}$ に、輸出数量(指数) を乗じた数値としても求めることができる。そこで原料品市況(ここでは論点を明確にするため、輸出価格をもって代替させる)と交易条件との関係、ならびに交易条件と実質輸入力との関係を主要国について図示すると下図のとおりとなる。



すでに述べたように、これら後進国においては、輸入価格の変動は輸出価格の変動に比し概して小幅である。したがって交易条件(指数)は輸出価格(指数)の変動とほぼパラレルな推移をみせている。もっともパキスタンの1955~57年の場合や、インドの昨年上半期、セイロンの58年上半期の例のごとく、輸入価格の変動が輸出価格のそれを上回ったため、交易条件が輸出価格の推移と逆に動いた場合もみられるが、大勢として輸出価格と交易条件とはおおむね歩調を一にしており、輸出価格が回復に転じた58年下半年以降は、交易条件もほとんどの国で改善傾向を示している。

ところで、輸出価格の変動幅が比較的大きいこと、すなわち大多数の国において交易条件の変動幅が大きいことは、輸出の中心を第1次産品にしている東南アジアおよび大洋州諸国の特色であるが、ここ数年間におけるこれら諸国の交易条件の変動幅は左掲図表で明らかなように、インドを除き、20%以上にも達している。特に、マラヤ(ゴム)、パキスタン(ジュート)、豪州(羊毛)など単一商品に対する輸出依存割合が一段と高い国の場合には、40~60%と著しく不安定になっていることが注目される。このことは、これら諸国の輸出そのものが不安定である事情と関連する事柄であり、後に輸出パターンの問題として改めて検討してみたい。

以上のごとく、東南アジアなど後進国においては、原料品市況が回復に向かえば交易条件は概して好転をみるが、市況回復の背景いかんによっては、輸出量がこれに追随しえない場合もありうるため、原料品市況の回復あるいは交易条件の好転は、それだけでは直ちに実質輸入力を強化させることにならない。すなわち、交易条件と実質輸入力との関連についてみると、左掲図表のとおり、マラヤを除いては必ずしも同一方向に動いているとはいいがたい。もっとも最近(1959年上半期)に限ってみると、実質輸入力は、マラヤ、豪州においては交易条件の改善と同一ないしこれを上回るテンポで強化されており、また、インド、セイ

ロン、フィリピンについても、前年同期の水準と比較する限り、交易条件の改善以上に強化されているといえる。だが問題は、このように実質輸入力の強化されている背景が、国により、必ずしも交易条件の好転をもたらした事情と同一ではないことである。すなわち、

イ、マラヤの場合は、ゴム・錫、豪州では羊毛など、先進国側の需要が最近顕著に増大した工業原材料を主要輸出品としている国では、その交易条件、実質輸入力はともにこれら商品の価格、数量両面における事情好転によって顕著に改善されているが、

ロ、インド、セイロンの場合は、交易条件の改善がむしろ輸入価格の低落によって、また、フィリピンの場合はコブラの輸出価格上昇によってそれぞれもたらされたものであるのに対し、実質輸入力は、インドではジュート製品、セイロンではゴム、フィリピンでは木材など、いずれも輸出品としてのウエイトの比較的低い商品の輸出量が増加したことによって高水準を維持している。

したがってこれら後進国の場合には、原料品市況が回復すれば交易条件は概して好転するが、これは必ずしも実質輸入力をも強化させることにはなっていない。むしろ、かかる輸入能力を規制しているものは輸出額そのものの動きであるといえることができる。

(3) 輸出の安定化

かくて、これら諸国の輸入能力を強化させるためには、輸出の安定的増大を図ることが先決となる。かかる輸出の安定を図るには、①主要第1次産品に対する輸出依存割合を低くすること、すなわち、輸出品の多様化を推進すること、と同時に②今後先進国側の需要が比較的大増大するとみられる工業原材料を中心として輸出構造を調整すること、が必要であろう。

もとより、これら後進国にとって、今後長期的には第1次産品中心の輸出パターンを徐々に改めて、工業製品のウエイトを一段と高めたパターン

に切り替えていく必要があることはいうまでもないが、当面はむしろ、そのための第一歩として、工業原材料の比重を高めた輸出パターンを重視する必要があると思われる。また、新規に開発計画を立案する際には各国間で同一商品の生産が著しく重複することのないよう、たとえばエカフェ第15回総会でも論議されたように相互に計画の調整を図ることも必要であろう。

ではいったい、これら諸国の輸出パターンは最近数年間にどのような変貌を遂げているのであろうか。東南アジア主要国および豪州につき、1951年から58年にかけて、主要第1次産品が輸出総額に占める比重の変化をみると、方向は国によって区々ながら、それぞれ同一の趨勢をたどっている。そこで51年と58年とを抽出して対比してみると下表のとおりとなる。

東南アジア、大洋州主要国における輸出パターンの変化

区 分	主要輸出品	輸出総額に占める比重			同期間の 輸出量変 化率
		1951年	1958年	変化率	
イ ン ド	茶	% 12.5	% 23.6	+ 88.8	+ 12.0
	ジュート製品	31.3	16.0	- 48.9	+ 2.0
	綿糸布	12.3	9.1	- 26.0	- 19.5
	計	56.1	48.7	- 13.2	
セ イ ロ ン	茶	42.0	66.1	+ 57.4	+ 35.2
	ゴ ム	30.6	15.1	- 50.7	- 10.4
	計	72.6	81.2	+ 11.8	
パ キ ス タ ン	ジュート	46.1	58.5	+ 26.9	- 14.7
	原 綿	38.1	16.6	- 56.4	- 53.3
	計	84.2	75.1	- 10.8	
フ ィ リ ピ ン	コブラ	35.8	28.2	- 21.2	+ 5.5
	砂糖	15.0	23.4	+ 56.0	+ 72.2
	木材	4.1	14.1	+243.9	+416.0
	計	54.9	65.7	+ 19.7	
イ ン ド ネ シ ア	ゴ ム	25.3	34.6	+ 36.6	- 22.4
	錫	3.1	4.9	+ 58.1	- 38.3
	石油製品	6.5	37.4	+475.4	+ 98.6
	計	34.9	76.9	+120.3	
マ ラ ヤ	ゴ ム	* 56.1	63.6	+ 13.4	+ 11.1
	錫	* 13.8	12.6	- 8.7	- 34.0
	計	* 69.9	76.2	+ 9.0	
豪 州	羊毛	60.3	40.9	- 32.2	+ 27.7
	小麦	11.7	5.1	- 56.4	- 57.6
	計	72.0	46.0	- 36.1	

資料：International Financial Statistics、国連アジア経済年報、その他各国資料。

* は1953年の計数。

この表から明らかなように、この期間に、主要第1次産品グループの輸出総額に占める比重は、豪州（羊毛、小麦）で36%方減少しているほか、インド（茶、ジュート製品、綿糸布）では13%方、パキスタン（ジュート、原綿）では11%方それぞれ減少しているが、その他の国はむしろ増大を示している。

イ、まず、主要産品グループの比重が増大した国についてみると、セイロンでは、特に輸出ウエイトの高い茶の比重が量的増大を主因に42%から66%へ増大している。また、マラヤでもゴムの比重が、価格、数量両面の上昇によって56%から64%へ、インドネシアもゴムの比重が、価格上昇を主因としたとはいえ、25%から35%へそれぞれ増大するなど、従来から輸出ウエイトの高い商品に対する依存割合はさらに増大傾向をみせており、輸出パターンは一段と不安定化しているとみられる。ただ、この中でフィリピンだけは、1951年に36%のウエイトをもっていたコプラが、58年には28%へと減少した反面、砂糖、木材など従来ウエイトの比較的低い商品が、量的にかなりふえたことによって、従来の主要産品グループの比重が増大をみるなど、主要商品に対する輸出依存割合の分散されている点が注目される。

ロ、これに対し主要輸出品グループ全体の比重が低下した国についてみると、インドではジュート製品、綿糸布、パキスタンでは原綿の輸出余力が、国内消費の増大を背景として減退したため、グループ全体のウエイトは低下しているが、そのグループの中でインドの茶、パキスタンのジュートなどは、逆にそのウエイトが増大をみるなど、輸出パターンは一概に安定化したとはいえない。また、豪州の場合も、羊毛のウエイトの低下は、価格の急落によるものであり、輸出量はむしろ増大していること、ならびに、低下したとはいえそのウエイトはまだ4割をこえる高水準にあること、などから輸出パターンはいまだ必ずしも健全化されるまでには至

っていないといえる。

このように、ここ数年来、東南アジア、大洋州主要国の輸出パターンは、フィリピンを除いては、なお依然として1、2の特定の商品にウエイトがかたよりすぎており、安定化しているとはいえない。したがってマラヤ、豪州の例のごとく、最近実質輸入力が顕著に改善されたとみられる国についても、その輸出パターンはなお単一商品に対する輸出依存割合が高い性格をもっている以上、その輸入能力はさきに図示したごとくきわめて不安定なものとなっている点に注目しなければならない。

このようにみえてくると、今後これら諸国が輸出価格の変動による影響を和らげ、輸出額、ひいては輸入能力を向上させるためには、

イ、マラヤ（ゴム）や豪州（羊毛）など、単一の第1次産品の輸出が増大しつつあり、しかもそれに対する輸出依存割合が高い国においては、その輸出品の生産量を増大させることもさることながら、その間に、むしろコストの引下げ、品質の向上など生産、技術の合理化を推進し、同時に別の種類の工業原材料の生産増加をも図ることによって輸出パターンを多様化することが望ましく、また、

ロ、その他の国においては、フィリピンの例のごとく、多数の輸出品のウエイトを均分化することによって輸出を安定化し、かつ今後先進国側の需要が着実に増大すると期待される工業原材料を中心とした輸出構造に切り替えることが望ましいといえよう。

(4) 海外からの援助および民間資本の流入

次に、これら後進国の輸入能力を規制する第2の要因、すなわち海外からの借款や贈与の受入れなど、広義の援助、および民間資本の流入について検討してみよう。

最近数年間において、東南アジア主要国および豪州の輸入総額に対し、海外からの援助、および民間資本の流入が貢献した程度を国際収支表によってみると次のとおりである。

東南アジア、大洋州主要国の国際収支

(単位：百万ドル、△は支払または払超)

区 分	輸出	輸入(A)	貿易外	経常	定	贈与・ 公的資本 (B)	民間 資本 (C)	外貨 (△は 増加)	B/A
東南アジア									%
1955年	4,120△	4,502△	187△	569	772	30△	232	17.1	
56年	4,118△	5,584△	194△	1,660	1,284	70	387	23.0	
57年	4,316△	6,428△	275△	2,387	1,679	60	704	26.1	
58年	3,670△	5,449△	219△	1,998	1,677	91	236	30.8	
(1955～58平均)	(4,056)	(△5,491)	(△219)	(△1,654)	(1,353)	(63)	(274)	(24.6)	
1958年国別									
インド	1,182△	2,185	102△	901	668	19	231	30.6	
パキスタン	291△	395△	103△	207	180△	1	33	45.6	
インドネシア	647△	541△	171△	65	31	5	38	5.7	
ビルマ	195△	174△	32△	11	38	1	31	21.8	
タイ	307△	386	—	79	36	5	16	9.3	
フィリピン	483△	569△	9△	95	84	20△	6	14.8	
セイロン	341△	349△	8△	16	10△	1	10	2.9	
台湾	156△	274△	8△	126	86	37△	3	31.4	
韓国	17△	344	15△	312	334	7△	30	97.1	
南ベトナム	51△	232△	5△	186	198△	1△	22	85.3	
豪州									C/A
1955年	1,722△	1,826△	404△	508	55	223	163	15.2	
56年	2,171△	1,594△	359△	218△	13	202△	471	11.9	
57年	1,811△	1,762△	430△	381	14	198	91	12.0	
58年	1,804△	1,771△	446△	413	65	56	22	6.8	
(1955～58平均)	(1,877)	(△1,738)	(△410)	(△271)	(30)	(170)	(△49)	(9.8)	

資料：International Financial Statistics.

すなわち、東南アジア主要国が海外から受け入れた援助（贈与や公的借款）の額は年々増加して、1957～58年には年間16億ドル余に達しており、また輸入総額に対する比率も20～30%と年を追って増大傾向をみせている（55～58年平均では25%を占めている）。58年について国別にみると、いわゆる援助による輸入の比較的多い台湾、韓国、南ベトナムの3か国を別としても、パキスタン46%、インド31%、ビルマ22%とかなりの割合に達しており、これら諸国の輸入がいかにか大きく援助に依存しているかを示している。ことに最近では、先進国側において対後進国援助促進の動きが具体化しようとしているだけに、今後、この傾向はますます強まることが考えられる。

他方、民間資本の流入状況については、前表にもみられるように、豪州の場合は政治、経済情勢が安定しており、かつ、未開発資源にも恵まれ有利な投資対象が多いだけに、民間資本の流入はきわめて円滑であり、輸入総額に対しても1割前後と比較的高いウエイトをもっている。

これに対し東南アジア諸国においては、少なくとも1958年まではビルマ、パキスタン、タイなど政情不安な国が多く、また根強いナショナリズムを背景に外国企業の国有化を実施するなど、総じて投資環境の阻害されていた国が多かったため、民間資本の流入は微々たるものであった。

しかし、昨年来、これら諸国の政情不安が漸次薄らぐにつれ、国内においても、経済開発計画の順調な遂行を期するためには不足資金を単に援助にのみ依存するだけでは不十分であり、むしろ積極的に民間外資の導入を図るべきであるとの風潮が次第に高まるに至っている。

このような環境において、問題はむしろ後進国側がこれをいかに受け入れるかにある。さきにも述べたとおり、東南アジアなどにおいては、ある程度の食料や完成消費財はこれを自給化しようとする気運が強い。その上、これら諸国では、単に消費財の自給化のためばかりでなく、経済自立を達成するためにも、農業国から工業国へ脱皮しようとする意欲がきわめて強い。

しかしながら、これらを実現するためには、一方において軽工業を振興すると同時に、将来の工業化の基盤をつくるため、電力、鉄鋼などの基礎部門や運輸、通信、社会・教育施設などの外部経済についてその拡充、整備を図り、さらに他面では、灌漑、水利など農業部門の近代化を図って農業の生産性を高め、これによって国民所得を増大し、資本蓄積を増加することが必要である。経済開発の基本方針も当然これら各部門の開発を総合的に進める方向になければならない。

事実、インド、パキスタンなどにおいては、1956年ごろから急速な工業開発が実施されたが、その重点が主として電力、鉄鋼など基幹産業の開発におかれ、また、これら諸国の外部経済や農業部門が比較的低水準にあったため、一般的な工業化を促進することにより輸入の減少あるいは輸出の増大を実現するには至らず、むしろ外貨事情の悪化を招来して計画そのもののスロー・ダウンを余儀なくされるに至った。

このようにみえてくると、これら後進国にとって、その輸入能力を向上させる道は、第1には、当面主要原料品の輸出パターンを工業原材料中心に多様化し、輸出の安定的増大を図ることであり、第2には、外部経済の整備、基幹産業の育成を通じて工業化の素地をつくることにあるといえよう。したがって海外援助もこのような観点から受け入れられるよう慎重な考慮が払われねばならないと思われる。

この意味において、最近これら後進国内においても、たとえばパキスタンが1960～65年の計画としてこのほど発表した第2次5ヵ年計画の例にみられるごとく、これまでの重工業中心の開発計画が再検討され、むしろ農業部門の開発が重視される風潮が強まってきたことは注目される。

4. 要約（むすびに代えて）

東南アジアなどの後進国においては、最近ますます経済開発を推進することの必要性が高まりつつあるが、そのためには基本的には自らの輸入能力を強化、向上させなければならない。しかしながら保有外貨が過少なこれら諸国ではその輸入能力は結局、輸出の動向および海外からの援助、民間資本の流入の程度いかんによって規制される状況にある。したがって第1に輸出を安定的に増大することが必要である。

特にこれら後進国の場合には、輸入価格の変動が比較的に少ないだけに、一定の輸出所得から生まれる輸入能力は、輸出額そのものの変動に強く依存している。

そして、その輸出所得は原料品市況の変動によって影響されるが、市況はきわめて不安定であり、しかも市況の悪化した場合はもとより、回復期においても、それが供給側の要因すなわち不作、輸出の自主規制などによってもたらされる場

合には、むしろ、輸出量の減退から輸出額は必ずしも増大していない。このように輸出が不安定となることは、その輸出パターンが多くの国において、いまだ単一の第1次生産物に依存する割合が高いことによるものである。したがってこれら諸国が輸出を通じ輸入能力を強化するためには、その輸出パターンを今後先進国側の需要が着実に増加するとみられる工業原材料を中心に多様化することが必要であろう。

次には、海外からの援助を、輸入能力の向上に資するよう効果的に受け入れることが必要である。このためには東南アジアなどの受入国は、一面において、その輸出が順調に増大しつつある工業原材料の増産と、コスト引下げ・品質向上など生産の合理化を促進するとともに、今後の輸出を安定的に増大させるため、輸出パターンの多様化を図り、これによって、輸入能力を強化する方向に援助資金を充当させることが望ましい。そして他の一面においては、近き将来に一般的な工業化を実現する基盤を築き上げるために、基礎産業あるいは外部経済の整備を促進する方向にも、援助資金を充当していくことが必要であろう。

ことに最近では、本年1月パリで開かれた大西洋経済会議において、欧米先進諸国が後進国援助の重要性を再確認し、今後援助態勢を積極的に強化しようとする動きがみられるほか、ソ連をはじめ共産圏諸国においても、後進国に対する経済援助が1958年以降漸増傾向をみせている。また、先進国の間には民間投資を、今後いっそう奨励しようとする気運の高まっていることも周知の事実である。

したがって後進国側においても、これら海外資金の受入れ態勢を整え、輸入能力を向上させることによって経済開発の促進を図り、世界経済の発展に資することが望まれる。